

日本株は円債離れへ

2013年7月23日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

16:21 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	14778.51 円	120.47 円
TOPIX	1222.72 pt	6.19 pt
NYダウ	15,545.55 ^{ドル}	1.81 ^{ドル}
DAX (独)	8,331.06 pt	▲0.51 pt
FTSE100 (英)	6,623.17 pt	▲7.5 pt
CAC40 (仏)	3,939.92 pt	14.6 pt
上海総合※	2,044.05 pt	39.291 pt

<外国為替>※

ドル円	99.44 円	▲0.23 円
ユーロ円	131.2 円	▲0.22 円
ドルユーロ	1.3195 ^{ドル}	0.001 ^{ドル}

<長期金利>※

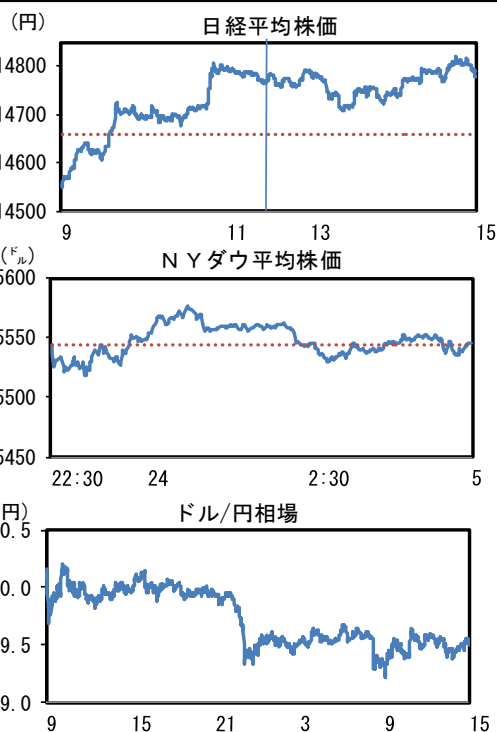
日本	0.780 %	▲0.005 %
米国	2.480 %	▲0.004 %
英国	2.259 %	▲0.025 %
ドイツ	1.515 %	▲0.004 %
フランス	2.190 %	0.002 %
イタリア	4.312 %	▲0.094 %
スペイン	4.609 %	▲0.067 %
オーストラリア	3.656 %	▲0.015 %

<商品>

NY原油	106.91 ^{ドル}	▲1.14 ^{ドル}
NY金	1336.00 ^{ドル}	43.10 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

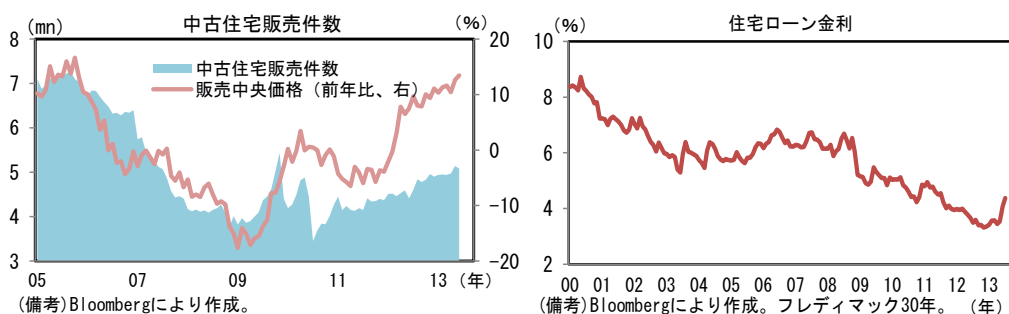


【海外株式市場・経済指標】 ～住宅市場に悲観は不要～

22日の米国株式市場、NYダウ平均株価はほぼ変わらず。前日比+1.81^{ドル}の15545.55^{ドル}で取引を終了。市場予想を下回る米経済指標や一部企業の冴えない決算が相場全体の頭を押さえたものの、QE縮小観測の初期反応が一巡したこともあり、底堅い展開となった。

6月中古住宅販売件数は前月比▲1.2% (508万件) と前月 (514万件) からの増加を見込んでいた市場予想 (526万件) に反して減少 (図)。モーゲージ金利上昇の影響も考えられるが、前月に急伸した反動が主因だろう。販売中央価格は前年比+13.45%と加速しリーマンショック前の水準を概ね回復。また、ディストレス物件 (差押さえ物件等) が販売に占める割合は15%まで低し、住宅市場の正常化を示した。

シカゴ連銀全米活動指数は▲0.13と前月 (▲0.30) から改善したものの、市場予想 (0.00) は下回った。



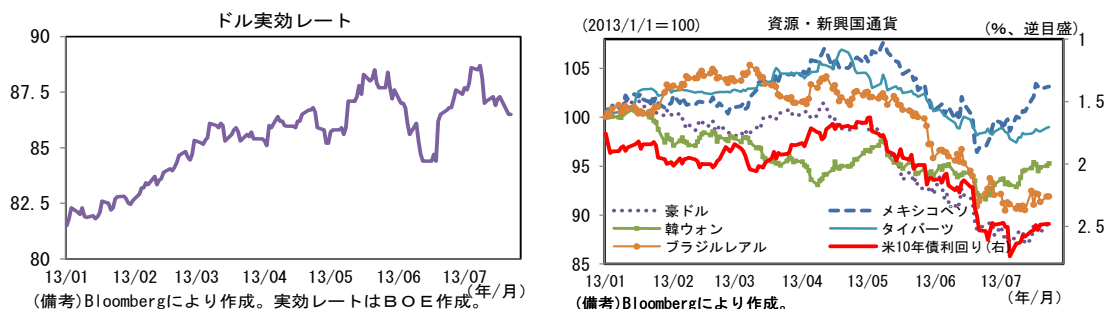
(備考) Bloombergにより作成。

(備考) Bloombergにより作成。フレディマック30年。(年)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】 ～ドル高基調一服～

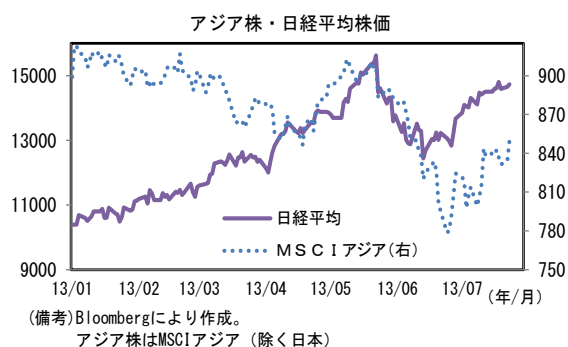
22-23日の海外市場では、ドルがユーロや円など主要通貨に対して売られた。米経済指標が市場予想を下回ったことを手掛かりとするドル安主導の展開。FED高官の言うところの「(米債市場の) 過剰反応」が修正されドル高基調が一服している(図)。資源・新興国など相対的高金利通貨も反発基調へ転じている(図)。他方、米10年金利は前日比ほぼ変わらずの2.48%。9月FOMC(17-18日)までの時間的余裕を考慮すれば、8月中は夏季休暇シーズンということもあり、動意に乏しい展開が想定される。



【国内マーケット・経済指標】 ～金利安定・ネジレ解消・アジア株高～

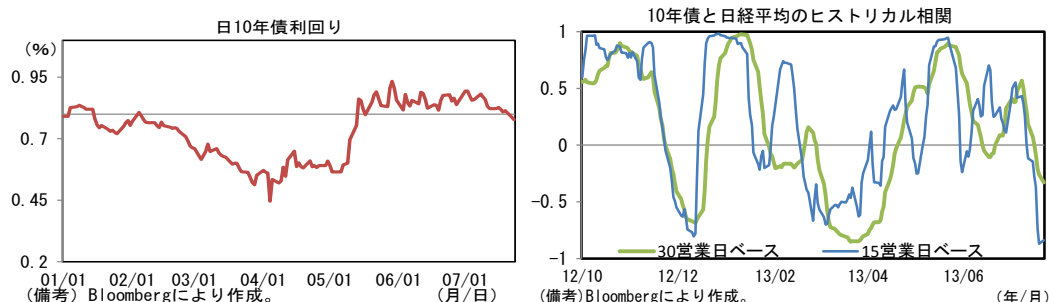
23日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+120.47円の14778.51円で取引を終了。為替円高が嫌気され安く始まったものの、10:45頃に指数先物に大口の買いが入り指数を押し上げると、引けにかけて一段高となった。

長期金利の低位安定、衆参ねじれ解消、アジア株高などが買い安心感をもたらしていると思われる。特に、アジア株はQE縮小観測の反応が深刻だったため、その落ち着きは、日本株にとっても大きい(図)。



【注目点】 ～日本株は円債離れ～

7月入り後の10年金利は、株高の逆風が吹くなか、日銀のオペ弾力化や米金利上昇の一服を背景にジリジリと低下基調を辿り、ここ2ヶ月の下限だった0.8%をブレイクして一時0.770%まで低下した(図)。こうした金利低下が、リスクプレミアムの縮小を通じて株高を促した側面もあり、7月入り後は株高・金利低下(逆相関)の傾向が強くなっている。ただし、10年金利の限界的な低下余地を勘案すれば、(株高が続いた場合)強い逆相関が続く可能性は低いと思われる。その場合、株式リスクプレミアム縮小は期待できないが、金利のボラティリティが抑制されていれば、株価にネガティブな影響を与えることはないだろう。



【予想レンジ(5営業日内)】

NYダウ平均株価 15300～15750ドル 日経平均株価 14400～15100円 ドル円 98.50～101.50円